

平成31年度公務員人件費予算のポイント(概要)

▶国家公務員人件費については、

- 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(30年11月6日閣議決定)を踏まえ、官民較差に基づく給与改定を反映。
- 定員について、訪日外国人旅行者4,000万人の達成に向けたCIQの体制整備、尖閣領海警備をはじめとする海上保安体制の強化、出入国在留管理庁やカジノ管理委員会の新設など、内閣の重要政策に重点的に増員を措置し、必要な体制を整備する一方、その他の分野については全体として増員を抑制し、メリハリのある定員配置を実施。また、障害者雇用の推進のための定員についても、別途措置。
- これらを踏まえ、所要額を計上(5兆2,826億円 ※一般会計・特別会計の純計)。

▶地方については、給与改定等を反映。

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。

国

- 30年の給与改定による増 +223億円
- 障害者雇用の推進による増 +49億円

	30年度	31年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆2,477億円	5兆2,826億円	+349億円

(注)「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」や各機関の障害者採用計画を踏まえ、障害者の雇用を進めていく中で、国の機関全体で必要となる経費は、雇用に必要な経費のほか、環境整備にかかる経費も含め、30・31年度で合計219億円となる。

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、8兆2,047億円(対30年度比+1,958億円)。

地方

	30年度	31年度	増減
地方公務員の 人件費	20.3兆円	20.3兆円	+0.0兆円

(注)30年度は地方財政計画、31年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費(通常収支分)。

国・地方公務員の人数

	30年度	31年度	増減
国家公務員	57.7万人	57.8万人	+0.1万人
地方公務員	230.2万人	230.4万人	+0.2万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。

(注2)地方公務員は、30年度は地方財政計画、31年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

公務員(国+地方)の人件費

	30年度	31年度	増減
公務員の人件費	25.6兆円	25.6兆円	+0.1兆円

(注)国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。